

経済危機対策についての緊急アピール

世界的な経済危機の影響を受け、国では昨年度来、数次にわたり経済対策を実施してきたものの、平成21年3月の九州・山口各県の有効求人倍率がほとんどの県で全国平均を下回るなど、経済・雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

こうした中、「経済危機対策」（国費15.4兆円）が新たに打ち出されたことについては高く評価するものであり、「経済危機対策」関連法案についても、早期に成立されることを期待するものである。

九州地方知事会としても、「経済危機対策」に盛り込まれた各種施策を地方の創意工夫により柔軟かつ機動的に活用することにより、その効果が九州・山口各県に早期に波及し、一日も早い県民生活の安定が実現するよう、全力を傾注していく。

平成21年6月

九州地方知事会

会長 長崎県知事 金子 原二郎

副会長 佐賀県知事 古川 康

福岡県知事 麻生 渡

熊本県知事 蒲島 郁夫

大分県知事 広瀬 勝貞

宮崎県知事 東国原 英夫

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

沖縄県知事 仲井 眞弘 多

山口県知事 二井 関 成